

本論文は

# 世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%  
送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読

0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

## ロシアのウクライナ侵略とガソリン価格の高騰



小田部 正明

米国の主要テレビ放送局、CBS、の3月11日付の報道の中で「ガソリン価格が最高値を記録し、米国民はガソリンに多大な金額を払っている」(“Americans are paying dearly for gas as prices reach fresh highs”)というニュースが大きく取り上げられた。いつもそうだが、米国でニュースを聞いていると、米国だけでなく世界中で同じようなことが問題になっている様な報道の仕方をする。理由は、2月24日(米国時間)に世界の主要エネルギー(石油・天然ガス)輸出国のロシアがウクライナに軍事侵略を始めたのが切っ掛けで、石油供給混乱が起こる懸念から始まり、また3月8日にはバイデン大統領がロシアからのエネルギーの輸入を禁止したため、米国国内のガソリンの値段が高騰したという説明である。3月1日に、バイデン大統領は米国のガソリン価格の安定を狙って、米国の戦略的石油貯蔵所(テキサス州とルイジアナ州の岩塩ドーム)から3千万バレルの石油を放出することを発表した。これは前例のないことだが、米国では1日平均して2千万バレルの石油が消費されていることを考えると、当に1日半分の使用量であり、ガソリンの小売価格を下げる効果があったにしてもその程度は分からない。

米国の石油生産高は石油埋蔵地帯で水圧破砕(Fracking)と言う手法が使われるようになり、2019年以降、石油の純輸出国になっている。つまり、米国の石油の総輸出が総輸入より多いことを示し、米国は実質上、海外からの石油に殆ど依存していないことになる。2021年の米国のロシアからのエネルギーの依存度が国内供給量の2%未満であり、米国のロシア依存度はかなり低い。その為、ロシアからのエネルギー輸入禁止令の影響は少ないはずだ。米国自動車協会(AAA)によると、ロシアのウクライナ侵略の始まった2月

24日の(レギュラー)ガソリンの米国国内平均価格が1ガロン当たり3.54ドルであり、3月11日には4.33ドルの最高値を記録した。約2週間で平均価格が22.3%上昇したことになる。

私は好奇心を持ち、ロシアのエネルギーに更に依存度の高い欧州連合(EU)を代表するドイツと、実質上100%海外のエネルギーに依存している日本が、同じ時期どのような状況だったのだろうかと調べてみた。ドイツは国内でも石油を生産しているが、エネルギーの2021年海外依存度は約64%である。エネルギー総輸入量の内30%強がロシアからの供給であることを考えると、ドイツのロシア依存度が非常に高いことがわかる。ロシアのウクライナ侵略の始まる少し前(2月7日付)のSuper 95というガソリンの平均価格が1リットル当たり1.79ユーロであったのが、3月28日には2.07ユーロの高値を記録した。この期間にガソリンの価格が15.6%上昇したことになる。ドイツはロシアへのエネルギー依存度を長期的に下げようとはしているが現時点の依存度が高いことを考えると、ドイツのガソリン価格上昇は容易に理解できそうだ。しかし、ロシアへのエネルギー依存度が遥かに低い米国のガソリン価格上昇がドイツよりも高かったことに疑問は残る。

次に、日本はどうだったのだろうか。日本の状況は多少複雑で注釈を付けなければならない。昨年の10月以降、ドルに対して円安の傾向が強まっている。昨年9月末までは1ドル110円程だったのが、今年3月末には1ドル122円にまで円安になっている。海外の石油・天然ガスに全く依存している日本はドル建てでこのエネルギー資源を輸入している為、ガソリン等の国内価格は円安の影響を直接受けてしまう。因みに、日本のエ

エネルギーのロシア依存度は石油輸入の4%、天然ガス輸入の9%である。米国はロシアからのエネルギー輸入禁止令を出したが、日本は追随していない。既にコロナ禍で景気後退している国内経済を多少でも擁護するため、日本政府はガソリンの小売価格の高騰を抑えるため石油元売り各社に補助金を提供する措置を設けた。ガソリン価格抑制補助金措置は今年1月下旬から4月末末施行されることになった（このコラム執筆時点）。補助金上限は1リットル当たり25円迄と設定されている。1月下旬には5円の補助金が支給され、3月24日からは18.6円に引き上げられ、更に3月31日からは上限の25円に引き上げられた。資源エネルギー庁のデータによると、2月14日の（レギュラー）ガソリンの平均価格が1リットル当たり171.4円だったのが3月16日には173.5円、3月28日には174円と多少、小売価格が上がっている。もし経済学上の需要・供給関数などの細かい話は考えないで、石油会社へのガソリン補助金額が全て小売価格に転換されていたと仮定すると、2月14日の本当の小売価格（実際の小売価格+補助金額）は176.4円、3月16日は178.5円、そして3月28日は192.6円であったことになる。つまり、政府のガソリン価格抑制補助金がなかったとしたら、日本では2月14日から3月28日に掛けてガソリンの小売価格は9.2%上昇した計算になる。

米国、ドイツ、そして日本3国の同じ日の小売価格を直接比較した訳ではないが、ロシアのウクライナ侵略前後とアメリカ、欧州連合を始め日本も含めてロシアへの制裁が本格化し、その影響が出てきた3月中下旬のガソリン小売価格の上昇率をまとめてみると、計算上、アメリカが22.3%、ドイツが15.6%、そして日本が9.2%となる。ロ

シアへのエネルギー依存度の高いドイツとエネルギー国内供給が皆無に近い日本のガソリン小売価格の上昇率は理解できるが、エネルギー需要がほぼ国内供給で済んでいる米国のガソリン小売価格が高騰しているのはなぜなのだろうかと疑問を持たずにはられない。

偶々、前号（本誌2022年5/6月号のコラム参照）の中で、コロナ禍の中でなぜ米国のインフレ率が先進国の間で一番高かったのかの理由を探ってみた。米国企業の貪欲とも言える短期利益志向金儲け主義（シェアホルダー志向）ばかりでなく、政府のコロナ禍経済刺激資金で短期的に豊かになった消費者の「爆買い」が高いインフレを招いた理由であるというのが、私の結論である。当に、米国のガソリン価格の上昇率が、日本やドイツと比較して遥かに高いのは、やはり同じ理由によるものとしか見えない。バイデン大統領は、ロシアから米国へのエネルギー輸入を阻止するという決定に続いて、石油・天然ガス会社に過度の価格上昇をしないように警告したにも関わらず、エネルギー会社は卸値を上げ、ガソリン小売価格は高騰した。その上、このような石油危機を米国は何度も経験しているにも関わらず、消費者は未だに燃費が1リットル当たりの走行距離が6~8km程の大型の車（最近特に人気のあるSUVと呼ばれる車が主流）を嗜好し続けている。

追記になるが、バイデン大統領は3月31日にも、更に世界の石油価格の高騰を防ぐために毎日百万バレルの石油の緊急放出を6ヵ月間継続することを指示した。前代未聞の対策である。

こたべ まさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校  
シドラー・ビジネスカレッジ兼任教授